

令和5年3月31日

政務活動費活動概要報告書

(宛先) 静岡市議会議長

自由民主党静岡市議会議員団
代表者 鈴木 和彦

別紙のとおり、令和4年度政務活動費活動概要報告書を提出します。

(別紙)

<p>事業名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化に即応した政策の調査研究。 ・第4次静岡市総合計画策定に向けた政策立案活動。
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く新型コロナウイルス感染症、エネルギー・原材料費高騰による物価高、台風15号災害等から市民生活や企業活動を守る為の要望提言を実施する。 ・4次総策定に向けて、少子高齢化・人口減少対策や産業経済の活性化、防災・危機管理体制の強化、デジタル化の加速や脱炭素社会、更には5市2町の連携強化の実現といった経済社会変革を目指す取り組みなどの未来への投資と併せて、増加傾向にある社会保障費への対応や老朽化したインフラ対策などの課題に取り組むための調査研究を実施し、提言書としてまとめる。
<p>内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 市民・団体・企業等との面談や要望ヒヤリングを随時実施。 ② 4つの政策研究グループ(都市間交流・情報機器管理・経済産業・子育て福祉)による調査委託、資料作成、グループ視察の実施。 ③ 物価高騰対策の物流供給調査研究の実施。
<p>調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況</p>	<p>【要望提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月11日 「社会情勢の変化に伴う公共事業契約の緊急見直しについて」 ・令和4年10月11日 「台風15号による被災者の支援拡充について」 ・令和4年11月1日 「令和5年度当初予算について」 <p>【政策提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月23日 「第4次総合計画策定に向けた政策提言書」



(注)

- 1 この別紙は、政務活動費に係る調査研究の事業ごとに作成すること。
- 2 この様式により難しい場合は、事業名、目的、内容及び調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況の事項を記載した別の様式によることができる。

令和4年5月11日

静岡市長 田辺信宏 様

自民党静岡市議会議員

会長 鈴木 和

社会経済情勢の変化に伴う公共事業契約の 緊急見直しについて（要望）

新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ危機により、燃料等の高騰や建設資材の調達難が顕著となっており、本市の公共事業においても、入札不調により、工期の遅れ等、事業進捗に大きな影響が出ております。

我が市議団としても、建設関連業界団体からの切実な要望を受けており、緊急に各種対策を講じる必要があると考え、下記の点を要望致します。

記

1. 請負契約の金額について、現在の社会経済情勢を鑑み、実態に見合った適正な金額へ見直すこと
2. 入札について、不調が続く事業において、適正な方法を見直すこと
3. 業界団体と連携し、今後の事業の在り方等、適切な協議をすること

令和4年10月11日

静岡市長 田辺信宏 様

自由民主党静岡市議会議員
会長 鈴木 和

台風15号による被災者の支援拡充について(申し入れ)

発災直後から市長を先頭に職員一丸で被災地の復旧へ懸命に取り組まれている事に敬意を表します。時間の経過とともに、市民からの要望内容はより具体的で切実なものに変わりつつあります。

そこで、自民党静岡市議会議員団では、被災者相談窓口に寄せられている意見を中心に被災者の声に寄り添った支援策を早期に実施するよう下記の通り申し入れます。

記

- 1、断水の事実と期間に関する公的証明(被災証明書)を直ちに発行すること
民間保険会社から証明書を求められても提出することができない
- 2、車両の水没被害を証明するための被災証明書の発行すること
国の補助金を受けている電気自動車等では被災証明が必要となる場合がある
- 3、市営住宅の入居基準の一時的緩和をすること
- 4、応急仮設住宅の早期の制度利用と情報の公表
半壊被害も対象とし、借り上げ型応急住宅の利用を可能とすること
- 5、罹災証明書の早期交付
- 6、山間地域ではトレーラーハウス等を応急仮設住宅として認め配置すること
山間部には新耐震の物件は少なく、子どもらが転校などを余儀なくされるため
- 7、応急修理制度を利用することにより、修理後仮設住宅に入れなくなることや公費解体が使えなくなことをわかりやすく表示すること

以上

令和4年11月1日

静岡市長

田辺信宏様

自由民主党静岡市議会議員

会長 鈴木 和

令和5年度当初予算について(要望)

平素より、市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、本市は第3次から第4次へと総合計画を継承する重要な局面を迎え、安全安心で暮らしやすい、持続可能なまちにするため、メリハリのある予算措置を推進し実行していかなければなりません。

コロナ、物価高、少子高齢化等と不透明な時代の中、本市は総合計画を着実に実行し、具体的な成果が求められております。

我々自民党静岡市議団は、本市を次代へつなぐためにも、令和5年度当初予算編成にあたり、多くの市民の声に耳を傾け、別紙の通り要望事項をまとめました。

田辺市長の強いリーダーシップのもと、積極的な対応と十分な予算措置を要望いたします。

令和5年度 会派要望一覧

【1】安全安心なまちづくり (A)

1. 静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業（危機管理総室）
2. 災害時も含めた、安定的なごみ処理体制を確保するために必要な委託料の措置（環境局）
3. ≪継続≫新型コロナウイルス感染症対策の継続実施（保健福祉長寿局）
4. ≪継続≫コロナ禍におけるこころのケアの実施（保健福祉長寿局）
5. ≪継続≫公的病院の行う医療職確保事業に対する助成（保健福祉長寿局）
6. ≪継続≫公的病院に対する助成（保健福祉長寿局）
7. ≪継続≫医療的ケア児等のためのコーディネーターの配置（保健福祉長寿局）
8. ≪新規≫居住不安定者等居宅生活移行支援事業の実施（保健福祉長寿局）
9. ≪新規≫かかりつけ医の総合的評価による介護予防事業の実施（保健福祉長寿局）
10. ≪新規≫認知症ケア推進体制整備事業の拡充（保健福祉長寿局）
11. ≪新規≫認知症予防に向けた静岡型MCI改善プログラム普及事業の実施（保健福祉長寿局）
12. ≪新規≫がん対策推進事業の拡充（保健福祉長寿局）
13. ≪新規≫感染症に強いまちづくり事業の実施（保健福祉長寿局）
14. ≪新規≫自殺対策事業の拡充（保健福祉長寿局）
15. 野生鳥獣被害対策事業（経済局）
16. 清水駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業（都市局）
17. 国道1号、長沼交差点渋滞解消に向けた取り組み（建設局）
18. 令和11年度までに津波浸水想定区域の地籍調査を完了すること（建設局）
19. 流域治水プロジェクト（雨水流出抑制対策）の推進を図ること（建設局）
20. 常備消防力の強化（消防局）
 - (1) 常備消防庁舎の整備
 - (2) 常備消防車両の更新・整備
 - (3) 火災調査検査機器の更新
 - (4) 防火用貯水槽の整備
 - (5) 消防総合情報システムの更新
21. 非常備消防力の強化（消防局）
 - (1) 非常備消防庁舎の整備
 - (2) 非常備消防車両の更新
22. 管・施設の老朽化対策の着実な推進（上下水道局）
23. 重要な管・施設に対する地震対策の早期執行（上下水道局）
24. 災害時の対応や体制の一層の強化（上下水道局）

25. 浸水対策の着実な推進（上下水道局 下水道部）
26. 特別支援教育の推進（教育局）
27. 不登校対策の推進（教育局）

【2】暮らし豊かなまちづくり（B）

1. しずチカ空間リニューアルの実施（市長公室）
2. 市公式ウェブサイトの全面リニューアルの実施（市長公室）
3. 国民保養温泉地プロモーション事業（観光交流文化局）
4. 多文化共生啓発事業、静岡わいわいワールドフェア開催事業（観光交流文化局）
5. （仮称）まちは劇場TRY' 23.（観光交流文化局）
6. 賑わい創出イベント感染症対策（コロナ補助金）（観光交流文化局）
7. 各種イベントへの支援（観光交流文化局）
 - (1) 静岡まつり
 - (2) 安倍川花火大会
 - (3) 清水みなと祭り
 - (4) 大道芸ワールドカップ
 - (5) 駿府城夏まつり
 - (6) おねり保存事業
 - (7) 静岡ピクニックガーデン
8. 産前・産後相談支援事業の強化（子ども未来局）
9. 商店街空き店舗実態調査業務（経済局）
10. 海洋文化都市普及促進事業（経済局）
11. 暮らし続けることができるオクシズ構想事業（経済局）
12. 静岡都心地区まちなか再生事業（都市局）
13. 静岡駅南口駅前広場再整備事業（都市局）
14. 大谷・小鹿地区まちづくり関連事業（都市局）
15. 大浜公園再整備事業（都市局）

【3】次代を担う人づくり（C）

1. スマートシティ事業の推進（企画局）
2. 情報リテラシーの向上支援事業の継続（企画局）
3. グリーン産業創出支援事業の推進（環境局）
4. グリーン電力地産地消事業の推進（環境局）

5. 静岡市版 ZEH 普及促進事業の推進（環境局）
6. 産学官金の連携による脱炭素に資する取組の推進（環境局）
7. 南アルプスユネスコエコパークの PR に向けた酵母活用事業の推進（環境局）
8. 井川ビジターセンターへのエコパークガイドの配置（環境局）
9. <新規>誰もが活躍支援プロジェクトの実施（保健福祉長寿局）
 - (1) 様々な困難を抱える市民に対する就労及び社会参加施策の充実
 - (2) 就労アセスメントを活用した一般就労移行促進モデル事業の実施
 - (3) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業の拡充
10. <新規>介護現場DX推進事業の実施（保健福祉長寿局）
11. スタートアップ支援事業（経済局）
12. コ・クリエーションスペース運営事業（経済局）
13. GIGA スクール構想の着実な推進（教育局）

【4】その他（D）

1. 環境保健研究所移転整備事業の確実な実施（環境局）
2. 新最終処分場の計画的な整備（環境局）
3. 「静岡型」ヤングケアラー支援事業（子ども未来局）
4. 市立こども園ICT化事業（子ども未来局）
5. 児童相談一体化システム導入事業（子ども未来局）
6. 学校施設等の整備（教育局）
7. 学校統合の推進（蒲原小中一貫校建設、藁科地域小中一貫校整備）（教育局）
8. 教員の多忙解消の推進（教育局）
9. 部活動改革の推進（教育局）
10. 「両河内地区自然の家」整備事業（教育局）

【5】各種団体等からの政策要望・事業助成

1. 新規就農者支援の強化（JA）
2. 人・農地プラン策定主導（JA）
3. 野生鳥獣被害防除事業（個別型）における補助対象地域の拡大（JA）
4. 減化学農薬に対する補助・支援（JA）
5. 地産地消と消費拡大の推進（JA）
6. 燃油、その他資材等価格高騰対策の実施（JA）
7. 茶生産改良整備事業補助金、加工施設機械整備事業の内容の見直し（JA）
8. 新規農業農村整備事業の継続推進（JA）

9. 土地改良施設に移管並びに解散に対する支援（JA）
10. 共同利用施設の更新費用に対する助成（JA）
11. 狩猟免許を有しない農業者の「小型の箱わな」による鳥獣捕獲の許可（JA）
12. 有害鳥獣捕獲奨励金制度の獣類の拡充（JA）
13. 幼稚園教諭への給与改善の実施（私立幼稚園連合会）
14. 給与改善の継続（子育て推進連盟）
15. 乳児受入体制確保を支援する事業の継続（子育て推進連盟）
16. 農業経営対策について（静岡市農業委員会）
17. 都市農業の振興について（静岡市農業委員会）
18. 有害鳥獣対策の推進について（静岡市農業委員会）
19. お茶の振興について（静岡市農業委員会）
20. 地域企業および地域社会のデジタル化の推進（商工会議所）
21. グリーン社会に向けた取り組み（商工会議所）
22. 業態転換やニューノーマルへの対応（商工会議所）
23. 観光誘客、消費喚起などの経済回復に向けた取り組み（商工会議所）
24. 健全経営を確保するための補助金、貸付金の前年同額確保（シバ - 人材センター）

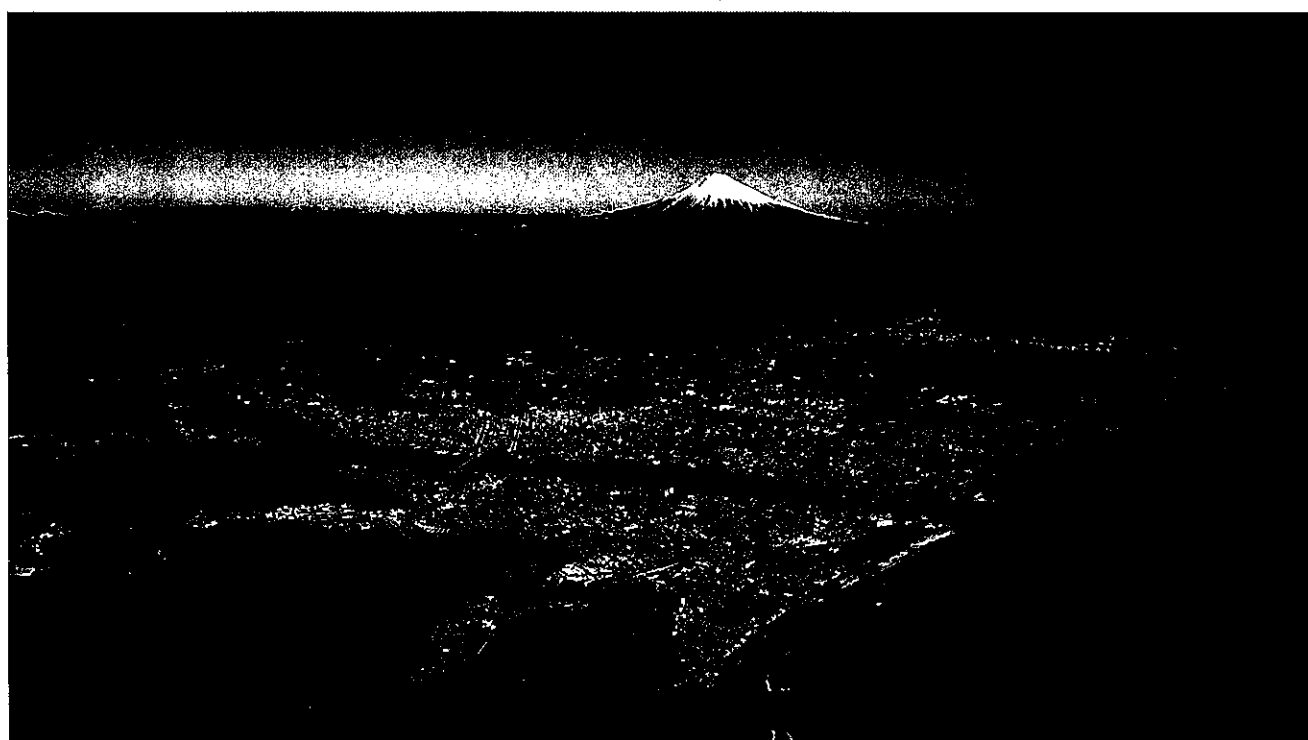
【6】 単事業（経済局・都市局・建設局）

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 林道整備・治山事業（経済局） | 40,000 千円 |
| 2. 農道整備（経済局） | 50,000 千円 |
| 3. 公園維持管理（都市局） | 60,000 千円 |
| 4. 道路事業（建設局） | 300,000 千円 |
| 5. 河川事業（建設局） | 100,000 千円 |

静岡市長 田辺信宏 様

第4次静岡市総合計画策定に向けた

政策提言



令和4年5月23日

自由民主党静岡市議会議員団

会長 鈴木 和彦

はじめに

第4次静岡市総合計画(4次総)については、令和4年市議会2月定例会の会期中に開催された市議会協議会において、基本構想・基本計画の骨子案が当局より示されたところである。

本市は、平成17年の政令指定都市移行から17年余の間、政令指定都市としての基盤整備を進めてきたが、わが国全体が人口減少局面にシフトしていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、社会経済活動は停滞傾向にある。

このような状況下で策定される4次総の対象期間である令和5年度から12年度までの8年間は、コロナ禍で停滞した社会経済活動の回復を図り、ポストコロナ社会において更なる発展を遂げるための極めて重要な8年間となる。

世界同時の感染症拡大という未曾有の事態において、社会経済活動は長期にわたり多大な影響を受け、我が国全体として活力が低下している状況にあるが、一方で、三密の回避が求められる中、大都市の「過密」が課題として顕在化し、東京への一極集中が見直される契機ともなっている。

感染拡大への対策として、人の移動や対面の抑制が求められる中で、テレワーク等による常時の出勤を必要としない勤務形態が普及し、首都圏からの移住先、ワーケーション先や、二拠点移住の対象として、都市機能と「適度な疎」を併せ持つ地方の中核都市の注目度が高まってきている。

新東名や中部横断自動車道の開通で自動車移動の利便性も向上し、政令指定都市としての都市機能と海、山、川といった豊かな自然環境を併せ持つ静岡市は、ポストコロナ社会において首都圏から移動する人々の受け入れ先として、大きなポテンシャルを有している。

コロナ禍がもたらした新しい生活様式に対応し、本市が持続的に発展していくためには、市の経営基盤を今一度しっかりと組み立てなおすと共に、骨子案で提唱する「人口活力を高め、まちと暮らしを豊かにする取組」が真に必要となっている。

そのためには、少子高齢化・人口減少対策や産業経済の活性化、防災・危機管理体制の強化、デジタル化の加速や脱炭素社会、さらには中部5市2町の連携強化の実現といった経済社会変革を目指す取組などの未来への投資と併せて、増加傾向にある社会保障費への対応や老朽化したインフラ対策などの課題にも取り組んでいかなくてはならない。

限られた財源の中で、これらの広範な行政需要に的確に対応していくためには、的確な優先順位に基づく「選択と集中」により、計画的に最少の経費で最大の効果を発揮しなければならない。

そこで、我々自由民主党静岡市議会議員団は、4次総の策定に向けて既に事業に着手しているものや検討を行っているものも含めて、重点的に盛り込むべき政策を整理し提言することとした。

当局においては、より一層精力的な検討を行い『世界に輝く「静岡」の実現』に向けた的確かつ有効な総合計画を策定するよう強く要望する。

4次総 自民党静岡市議会議員団「5つの政策軸」

【提言のポイント 未来志向の軸を打ち立てるべき】

- ①歴史、海洋、学びの3つの都心づくりの完成を目指す新しい段階に入ったことを市民に示し、まちづくりについての全体像(一体感)を示してほしい。
- ②市民は静岡市の経済政策に注目している。骨子案の7本の政策の柱に「経済対策」が含まれていないことに憂慮している。
- ③子育て支援は、健康長寿と並ぶ市民の願いである。明示するべき。
- ④森林文化を前面に押し出し、オクシズに軸足を置きつつ、そこだけに留まらない総合的な環境政策を打ち出していくべき。
- ⑤事業としての「まちは劇場」は重要だが、交流人口の拡大が上位の目的。新たにスポーツ文化を掲げつつ、市民に分かりやすい柱とするべき。

① 3都心の完成と市域の発展

3次総の方向性を引き継ぎ、静岡都心・清水都心・草薙東静岡副都心の3都心を拠点としたまちづくりを完成させ、総合的な市域の発展に結び付けていく

- ➡すでにそれぞれの都心の方向性は示され、具体的な事業が進められている。次の段階を見据えるべき。
- ➡3都心が個別バラバラの物ではなく、それぞれが連携して静岡市全体の魅力向上に結び付けていくという視座に立つべき。
- ➡現状、3都心とは遠い地域に住む市民には、あまり共感しにくい状況がある。
- ➡3都心が静岡市全体をリードするという構図を示すべき。

② 経済産業の進化と官民共創

産業分野のあらゆる場面で、DX導入による生産性向上、持続可能性の確保、労働力人口の減少に伴う省力化、価値の多様化に伴うサービスの高品質化などの産業の進化が求められている。このような中、静岡市は「これからの静岡市民は何を仕事にして食べていくか」をリアルな課題として捉え、既存産業の進化を支援しつつ、従来の枠組みを超えた積極的な政策展開によって「官民共創」を実行していく。

- ➡「連携」から「共創」への進化が必要と考える。
- ➡新しい価値観と技術に根差した産業施策によって雇用機会を拡大していくことが急務である。
- ➡官民の出資による「新産業共創機関」を設置して本気の産業立地策を打ち出していくべき。

③ こども子育てと健康長寿

「一生しあわせ」を最大のテーマとして、こども子育て支援と健康長寿推進を並列して推進していく。子育てや高齢者福祉の行政分野の中だけの努力に留まらず、MaaSの推進や公園や歩道における配慮充実など、市全体として子供やお年寄りにやさしい環境を整えていく必要がある。

- ➡3次総で「健康長寿」のみが前面に出ていたのが、そもそも理解しにくい。
- ➡自然人口増、社会人口増、いずれにおいても、こども子育て支援は最重要の政策分野と考える。
- ➡教育分野についても静岡独自の取り組みが必要。

④ 森林文化と地球環境

オクシズを大切にすることは、地球を大切にすることに通じる。豊かな山林と水資源、そこに住む人々の生活基盤の保全、さらには来訪者増加による地域の活性化を「持続可能性」の視点から再構築する。デジタルをはじめ新技術を投入して静岡市の森林文化を守るための施策を打ち出し、新エネルギー事業なども視野に入れた総合的な環境施策を打ち出していく。

- ➡従来のマイナス思考の「対策」を転じてプラス思考の「活用」へ押し上げていく姿勢が求められる。
- ➡国の補助などを活用することも重要であるが、市単独事業による他に例のない独自事業も実施すべき。
- ➡民間のプロデューサー的な人材登用も考えるべき。

⑤ 交流人口拡大とスポーツ文化

プロスポーツの開催を支援誘致し、これまでになかった交流人口の拡大や経済の活性化に結び付けていく。これらに必要な競技施設の整備を進めていく。また、プロスポーツの観戦のみならず、市民スポーツ交流、文化芸術の振興、市民イベントなども積極的に支援推進し、総合的に「まちは劇場」を実現していく

- ➡姉妹都市や友好都市との連携を密に交流人口の拡大に努めること。
- ➡地元プロチームが存在することの価値を市民全体で共有できるようにしていくべき。
- ➡毎年、定期的に試合が開催されるプロスポーツは交流人口の拡大に大きく期待できる。
- ➡国内外に対する市のプロモーションにも期待できる。
- ➡民間のプロデューサー的な人材登用も考えるべき。

自民党静岡市議会議員団「5つの政策軸」に紐づいた、28の政策を提言します。

① 3都心の完成と市域の発展

3次総の方向性を引き継ぎ、静岡都心・清水都心・草薙東静岡副都心の3都心を拠点としたまちづくりを完成させ、総合的な市域の発展に結び付けていく。

1. 世界と繋がる清水港への輸出入強化に向けた物流ルートの整備促進

クルーズ船の誘致や清水港を活用した輸出入を強化し、物流拠点としてのインター周辺整備、市街地や静岡バイパス、清水港へのアクセス道路、山脇大谷線並びに国道150号線の早期4車線化を実現し物流ルートの整備促進を図ること。

2. 国際海洋文化都市の推進への取組

三保半島・折戸湾の開発や、JAMSTEC が展開する北極探査船の清水港へ誘致、基地化、さらにはデジタルやグリーンを取り入れた海洋地球ミュージアム等を早期に整備することで駿河湾スマートオーシャン構想を強力に推進し、「海洋版デジタル田園都市」を実現すること。

また、日の出エリアへのアクセスを改善するため、公共交通の改善や都市計画道路「日の出押切線」を日の出エリアに整備推進すること。

3. 清水駅東口エリアにおける新たな都市機能拠点の実現

清水駅東口周辺で想定される開発計画について、産官民が連携して実現化へ取り組むこと。そして、国際海洋文化都市の玄関口として、周辺地区にホテルや商業施設の誘致を進めること。また、フェリー乗り場の移転に伴い、マグロ水揚げ日本一を生かしたまちおこしを推進し、交流人口の増加を図ること。

4. 第3期中心市街地活性化基本計画の推進

同計画に基づき、国と連携して静岡清水都心エリアを中心に、特性を活かした賑わいを創出すること。静岡都心では歴史文化のまちづくりと駅南口の再開発、清水都心では駅東口エリアの開発と国際海洋文化都市への具現化等、産官民が一体となり、経済活力の向上と暮らし続けたいくなるまちづくりを推進すること。

5. 賑わいある拠点づくり

「青葉緑地の全面的なリニューアル」や「静岡市プラモデル化計画」の推進など、本市の特性を活かしたエリアマネジメントを含めた拠点づくりを実施すること。さらに各エリアにランドマークを整備し若者で賑わう拠点整備を行うと同時に、多世代の交流促進を図ること。

6. 持続可能な公共交通の実現

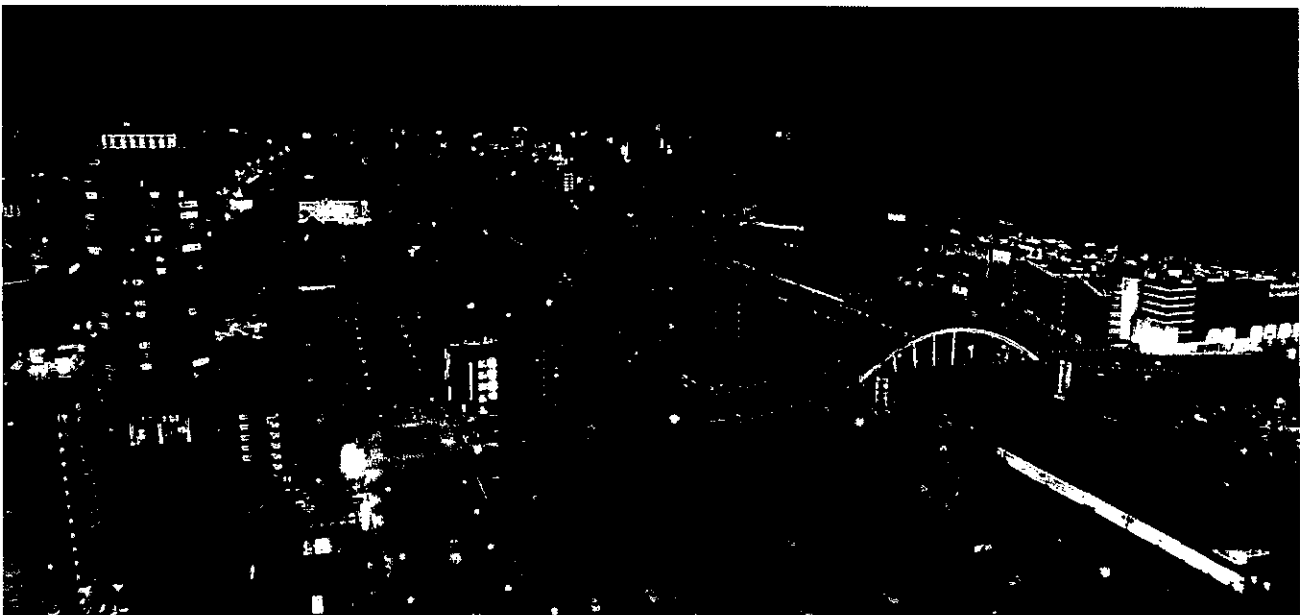
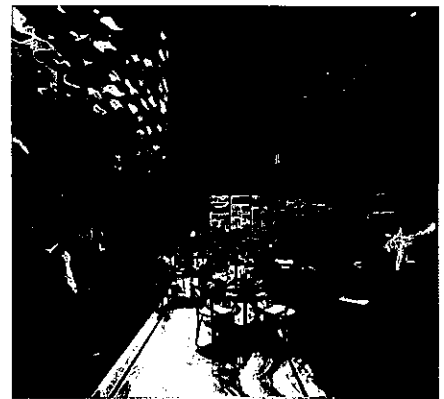
静岡鉄道 仮称追分・大坪新駅を設置するため、地元自治会や事業者と連携し、早期に実現すること。住民の足を確保するため、高齢化社会に適したバス路線の見直しを行うとともに、MaaSの積極的な導入を図ることや現在の交通弱者対策事業を拡充すること。

7. 地域経済と市民生活に貢献する道路交通網の整備促進

市内幹線道路での慢性的な渋滞は、地域経済と市民活動に多大な影響を及ぼすため、その解消に向けた取り組みは急務である。特に長沼交差点周辺や東静岡駅周辺の道路については、アリーナ等の整備も視野に入れた総合的な計画を策定し整備を進める必要がある。静岡地区・清水地区ともに、都市計画道路や生活道路の整備を積極的に進めると同時に公的な駐車場の確保にも努めること。

8. 避難所における情報収集機能の確保と感染症対策の徹底

避難所における情報収集は、重要であり、当局は自主防災等と連携して確保する必要がある。ハード、ソフト両面での機能拡充を図ること。また、感染症対策については、非接触型体温計の配備や体調不良者用の別室の確保等が進められているが三密の回避には限界がある。そこで、避難者が少しでも快適な避難所生活を送るため市立諸学校の体育館には、防災・減災、危機管理の観点からエアコンの整備を進めること。特に、市立高校2校の大規模な体育館については、長期避難者受入施設や救護所としての活用も期待されることから、早急に対応すること。



② 経済産業の進化と官民共創

産業分野のあらゆる場面で、DX導入による生産性向上、持続可能性の確保、労働力人口の減少に伴う省力化、価値の多様化に伴うサービスの高品質化などの産業の進化が求められている。このような中、静岡市は「これからの静岡市民は何を仕事にして食べていくか」をリアルな課題として捉え、既存産業の進化を支援しつつ、従来の枠組みを超えた積極的な政策展開によって「官民共創」を実行していく。

1. 地域の特性を生かしたエリアマネジメントを含めた企業誘致と経済政策の推進

若者や学生が本市に定住できるように、市内企業と大学生の連携事業強化や移住者向けのテレワーク機能を備えたシェアオフィス等の創設を支援する。また草薙・東静岡副都心等エリアマネジメントによるまちづくりと産業集積を推進し、雇用拡大に資する企業移転・改築への助成やスタートアップ企業への支援など、企業へのアプローチを強化すると共に企業版ふるさと納税等を活用した歳入増による市民サービス向上など、雇用の確保と経済成長へと繋げること。

2. 市街化調整区域等の未利用地をはじめとする柔軟な土地利用の推進

地域発展のための産業立地や人口増加を推進するためには、立地用地の確保が欠かせない。本市に残された土地は、麻機遊水池をはじめとした市街化調整区域、農業振興地域、農業基盤整備地等に限られており、これらの土地の活用ができれば大きな可能性が生まれる。地域と調和した柔軟な土地利用を推進すること。

3. 更なる第一次産業の振興

陸上養殖の実用化等による「しずまえ」における水産振興、スマート農業導入支援等による茶業振興の充実、担い手づくりの支援、オクシズ材の利用促進等による稼げる中山間地の事業支援等を推進するとともに、マーケティング、ブランディングの強化による出口戦略の構築を進めることで第一次産業を持続可能な産業として未来に繋げていくこと。

4. デジタル社会における市民サポート体制の構築

デジタル化の進展に伴い、デジタル機器やそれらサービスへの対応が不慣れな方々や障がいのある方々に不利益が生じないように行政当局が民間事業者と連携してサポートを行うこと。

5. 自治会や市民活動の支援強化

地域コミュニティの希薄化が懸念される中、持続可能な自治会、町内会組織の運営を支援すると同時に、様々な市民活動団体やまちづくり団体の活動を支援すること。また、市民活動推進センターの充実や区役所の権限強化を図ること。

③ こども子育てと健康長寿

「一生しあわせ」を最大のテーマとして、こども子育て支援と健康長寿推進を並列して推進していく。子育てや高齢者福祉の行政分野の中だけの努力に留まらず、MaaSの推進や公園や歩道における配慮充実など、市全体として子供やお年寄りにやさしい環境を整えていく必要がある。

1. 新型コロナウイルス等に対する防疫体制の強化

新型コロナウイルス感染症や、今後懸念されるあらゆる感染症から市民の健康や生活を守るため、医師会との連携を強化し医療供給体制や検査体制の拡充を図ること。あわせて、市民に対し最新の情報を迅速かつ正確に伝えるための体制を確立すること。

2. 地域医療体制の拡充と健康長寿ナンバー1実現に向けた取り組みの強化

市内全域に於いて、いつでも誰でも安心して病院を受診できる医療環境を堅持するとともに、救急時に対応する高度2次医療機関の経営安定化、医療技術の高度化、医師・看護師の確保・充実を早急に実現すること。さらに、健康寿命の延伸を目的とした本市独自の施策を加速させると同時に、認知症対策の推進、歯と口腔の健康づくり等の予防医療を強力に押し進めること。

3. シニア人材が活躍する場の創出と拡充

超高齢化社会を迎える中、いつまでも生きがいを持って働きたいと願う市民は増加傾向にある。経験豊かなシニア人材が活躍できる環境を創出することは、人口減少著しい本市にとっても重要なテーマであるため、雇用の創出と産業経済の活性化に強力に取り組むこと。

また、シニア世代を対象としたスポーツ、文化、芸術分野のMICE誘致を積極的に推進し健康長寿NO.1都市静岡を実現すること。

4. 安全でおいしい学校給食の提供体制の強化

学校給食は、健康の保持増進はもちろん、地場産物や地域の文化伝統についての理解を深めるなど幅広く食育を実践している。引き続き、子どもたちの心身の健全な発達のため、安全でおいしい学校給食を安定的に提供できる体制を維持すると同時に、清水地区の学校給食センターについては早急に建設に向けた取組を進めること。

5. 新しい時代を見据えた学校教育の実現

誰一人取り残すことなく個別最適化された教育を提供するため、デジタル化の推進、障がいのある児童生徒への教育支援、いじめ不登校への早期対応を強力に押し進めると同時に、少子化時代に応じた学校数と教員数の適正化、老朽化が進んだ校舎の改修や建替えの早期実現、また廃校となった校舎の有効利用を地域住民とともに推進すること。

6. 静岡市独自の子育て支援策の策定

子育て世帯に選ばれる静岡市の実現に向けて、子ども医療費の無償化や出産・育児手当の拡充、育休取得の推進等、他の政令指定都市にはない本市独自の子育て支援策を講じること。

7. 多文化共生社会の実現に向けた取組みの拡充

グローバル化の進展により、外国にルーツを持つ児童生徒は増加傾向にあり日本語指導の充実が急務となっている。本市においては「日本語指導教室」「訪問指導」「適応相談」を実施しているが、質・量共に十分とは言えない状況にあるため全市的に日本語指導体制を拡充させること。

8. 大規模公園の整備促進と子育て施設の整備・拡充

子育て世代からの設置要望が多い大規模公園は、あらゆる年代の心身の健康維持に資するだけでなく、市外からの交流人口の増加や防災面での活用が期待されている。そこで、本市に於いても駐車場が隣接した特徴のある大規模公園を早期に充実させるとともに、こどもの学びや成長に寄する施設の整備、拡充を実現すること。



④ 森林文化と地球環境

オクシズを大切にすることは、地球を大切にすることに通じる。豊かな山林と水資源、そこに住む人々の生活基盤の保全、さらには来訪者増加による地域の活性化を「持続可能性」の視点から再構築する。デジタルをはじめ新技術を投入して静岡市の森林文化を守るための施策を打ち出し、新エネルギー事業なども視野に入れた総合的な環境施策を打ち出していく。

1. デジタルを活用した森林文化地域の振興

オクシズの特性を生かし、光回線整備による情報格差の解消、テレワーク等を活用した首都圏からの移住先やワーケーション先として選ばれる施策を実施する。国が推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づく最先端のデジタル環境を活用し、オンライン診療をはじめとする遠隔医療体制の確立やドローンの活用、双方向ライブ授業による教育環境の充実など、行政サービスのリモート窓口の整備等にも取り組むこと。

2. オクシズ地域の整備促進

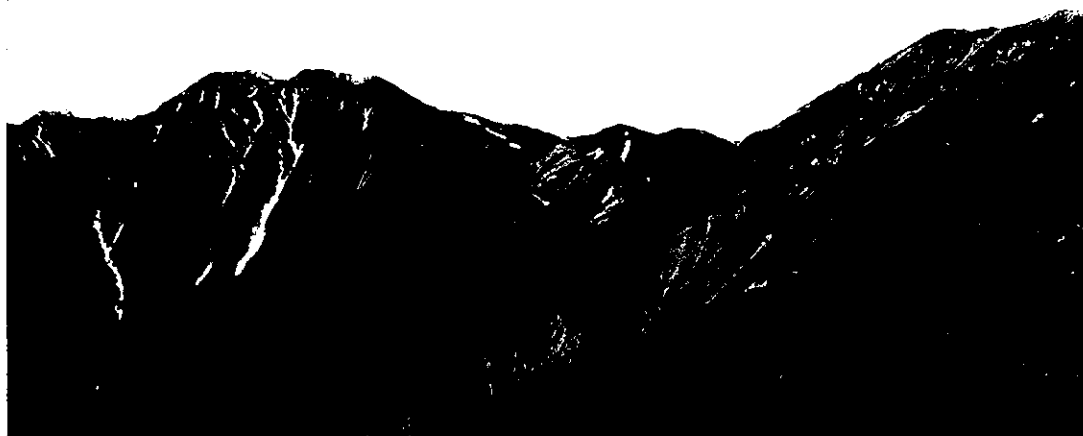
自然・環境・歴史・文化を継承した「森林文化の地域づくり」によるオクシズの振興を図ること。また、オクシズが所有する地域資源を有効に活用し、農業体験、古民家再生、廃校舎活用等で交流人口増加と移住促進を図ること。

3. 脱炭素化の推進

世界一の環境都市を目指し、水素エネルギーやバイオマス、太陽光発電などの再生可能エネルギーの積極的な導入を推進すると同時に、技術開発や多機能なエネルギー活用策を促進するなど率先企業や各家庭の取組みを奨励する施策を講じること。

4. 水源涵養機能を有する森林地域の保全強化

外国資本による水源地域の土地買収や大規模太陽光発電施設建設による水環境への影響が懸念されていることから、広大な森林地域を有する本市においても早急な対応が求められている。そこで、県との連携を強化し土地利用の適正化を図るための指導を早い段階から行うことのできる体制を構築すること。



⑤ 交流人口拡大とスポーツ文化

プロスポーツの開催を支援誘致し、これまでになかった交流人口の拡大や経済の活性化に結び付けていく。これらに必要な競技施設の整備を進めていく。また、プロスポーツの観戦のみならず、市民スポーツ交流、文化芸術の振興、市民イベントなども積極的に支援推進し、総合的に「まちは劇場」を実現していく。

1. 観光誘客に繋がる施設整備と観光ルートの確立

世界文化遺産三保松原や歴史博物館、海洋ミュージアムの建設と併せた周辺施設整備、ユネスコエコパークなど井川・南アルプスエリアなどへのアクセス向上を図り、観光ルートの確立はもちろん市街地の回遊性を確保する道路整備を行っていくこと。

2. 大規模コンサートやプロスポーツイベント開催に向けた環境整備

定住人口の増加が見込みにくい状況で、人口活力を高めていくためには、交流人口の増加が必要不可欠である。そのためにも、観光振興とあわせてアーティストの大規模コンサートやプロスポーツイベントの開催が可能であり、防災機能を兼ね備えた多目的アリーナ等のコンベンション施設、国際基準に適応したサッカースタジアムの整備を早急に進めること。

3. 国土高速交通網を活用した都市間連携の推進

県中部5市2町の連携による産業振興や、交流人口・社会人口増に資する取組みを加速させると同時に、中部横断自動車道路や新東名高速道路等の国土高速交通網を活用した広域都市間連携による経済振興や、交流人口の拡大を推進しなくてはならない。そこで、静岡県との連携強化を前提に、山梨・長野・新潟といった中部地方都市との間に実務的な連携・協力体制を早期に構築すること。

